

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		危機管理体制の強化			款	2	項	1	目	8	事業	1	整理番号	36						
担当部課名		危機管理室危機管理対策課			係名	危機管理対策担当係			連絡先電話番号	1583			昨年度整理番号	64 枝番号						
上位施策No・施策名		83 危機管理体制の強化			予算事業区分															
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	15	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	5	政策番号	4	施策番号	1	事業コード	2	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業	
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 区内部				根拠法令等	(1) 杉並区危機管理対策会議設置要綱 (2) 杉並区国民保護協議会条例													
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民生活の安全確保を目指し、区内部の危機対応力の強化を図ります。				活動指標名(式)	(1) 危機管理研修、セミナーの受講者数 (2) 危機管理研修、セミナーの実施回数													
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	危機管理対策会議の運営 危機管理研修、セミナー開催 新型インフルエンザ業務継続計画の策定 ヒヤリハットシステムの運用(情報共有) 区立施設の安全マニュアルの策定支援 杉並区国民保護計画の運用				成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) ヒヤリハットシステムへのアクセス数 (1日1人1回のアクセス)職員数×260日 算定式・指標の説明等 ヒヤリハットシステムを利用した情報共有を図り、職員の危機対応力を高める 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等													
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%								
		実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度										
指標	活動指標(1)	人	463	500	400	500	455	600	600	600	75.8	91.0								
	活動指標(2)	回	10	10	5	10	7	10	10	10	70.0	70.0								
	成果指標(1)	回	/		/		/		/		986,180	1,000,000	#VALUE!	#VALUE!						
	成果指標(2)		/		/		/		/											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	35,974	2,999	868	7,227	6,640	19,170	20年度予算執行率%				91.9							
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項											
	(内)委託費	千円	29,640	542	0	5,110	5,016	17,172	* 20年度の予算増 ヒヤリハットシステム構築のため 3,000千円(委託)増額補正しました。											
	職員数(常勤 非常勤)	人	4.50   1.00	4.00   1.00	4.36   1.00	3.00   0.61	3.21   0.61	3.00   0.00	* 21年度の予算増 新型インフルエンザ業務継続計画策定のため13,000千円増額となりました。											
	人件費	千円	40,770	36,560	39,850	27,150	29,051	27,150	* 成果指標について ヒヤリハットシステムへのアクセス数としました。システムの本格稼働が21年度となったことから、それ以前は空欄となっています。											
	(内)非常勤職員分	千円	2,830	2,770	2,770	1,708	1,708	0												
	総事業費 + +	千円	79,574	42,329	43,488	36,085	37,399	46,320												
	単位あたりコスト (-) ÷	円	171,866	84,658	108,720	72,170	82,196	77,200												
	財源	千円	0	0	0	0	0	0												
	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0												
国からの補助金等	千円	0	0	0	0	0	0													
都からの補助金等	千円	/		/		/		/												
その他の補助金等	千円	/		/		/		/												
特定財源計 + + +	千円	0	0	0	0	0	0													
差引:一般財源 -	千円	79,574	42,329	43,488	36,085	37,399	46,320													
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 36

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)	
		(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	新型インフルエンザ業務継続計画の基本方針の策定	1	件
		安全のための情報を共有するヒヤリハットシステムの構築	1	件	2,993
		危機管理研修 新型インフルエンザ2回・食の安全 研修講師謝礼	3	回	84
		区有施設へのガラス衝突防止シールの配布	167	所	500
		その他( 防犯ブザー配布、複合事務機保守及び賃貸 ほか )			1,068
(2)事業実績	新型インフルエンザ業務継続計画の策定(平成21年度)に向け、新型インフルエンザ基本方針を決定しました。また、区の施設の安全性を高めるために、施設への立入り調査を実施しました。さらには、職員間で安全情報を共有できるヒヤリハットシステムを構築し稼働させました。これらに加え従来からの区内部の危機対応力を高めるため、職員に対する研修に力を入れました。				

事業環境の変化	変化
事業開始当初から現在までの変化	平成15年以降、年5回から10回の危機管理研修や情報提供を通じて、職員間にも危機管理意識が浸透しつつあります。
事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	食の安全を揺るがす事件や新型インフルエンザの報道等を通じて、区民の生活に関する安全の意識が高まっています。それに応じて、安全確保に関する区への要望も増加する傾向にあります。
今後の予測	新型インフルエンザ等、新しい危機に対応することが求められてきています。特に、新型インフルエンザ業務継続計画の策定は、単に区の組織内部の問題にとどまらず、区民の理解と協力を必要とします。今後は、より一層、区民の要望を捉えた区の危機対応力が求められます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	新型インフルエンザの業務継続計画・区民施設の安全管理は、いずれも区民の安全・安心に直接関わるものであり、区の危機管理体制の強化に直結します。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ )	新型インフルエンザの業務継続については、主管課と連携を図り業務継続の方法を決定します。また全庁に共通する課題は、検討会を通じた議論で決定していきます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	区が行なうべき事業であり、受益者負担になじみません。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	新型インフルエンザの業務継続計画は、単年度の委託です。また、ヒヤリハットシステムの保守経費や研修費用は恒常的なものであり、新しい安全情報の共有や危機対応力の養成のため必要な経費です。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[委託]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題  
危機管理情報の共有化については、ヒヤリハットシステムの構築により情報共有化の基盤が整いました。今後は、研修の充実と最新情報を提供することにより、その定着と利用率の向上を図ります。また、区立施設の安全性向上のため、杉並総点検に基づき、各施設でのマニュアルの作成・支援に努めていきます。さらに新型インフルエンザ業務継続計画については、平成20年度の検討を踏まえ、各主管課との調整を図り平成21年度内に策定します。

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 危機管理の情報共有化は、ヒヤリハットシステムを構築・稼働させ条件整備を行いました。</li> <li>* 新型インフルエンザの業務継続計画については、検討会を設け業務継続計画の基本方針を整理・検討しました。</li> <li>* 新型インフルエンザのガイドラインについては、国のガイドライン改定に伴い、行動計画の修正検討に入りました。</li> </ul>							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	<ul style="list-style-type: none"> <li>* ヒヤリハットシステムによる情報の共有化を図るためシステム利用の定着を図る。年度内のヒヤリハットシステムの投稿数150を目指します。</li> <li>* 21年度前半で、区の行動計画を修正する。また21年度中に新型インフルエンザの業務継続計画を策定します。</li> </ul>							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 職員のヒヤリハットシステムの利用・投稿の機会が少ない。研修等を実施してヒヤリハットシステムの定着を図ります。</li> <li>* 新型インフルエンザの業務継続計画の策定は、新しい分野であり確立したものがない状態です。そこで国や都の最新情報を吟味し取り入れていきます。</li> </ul>								
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	○ 増減なし	○ 減	● 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	新型インフルエンザ業務継続計画策定の委託費(13,000千円)が21年度の単年度経費であることによりです。							

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		防犯対策の推進		款	2	項	1	目	8	事業	2	整理番号	37						
担当部課名		危機管理室危機管理対策課		係名	地域安全担当			連絡先電話番号	1585		昨年度整理番号	65		枝番号					
上位施策No・施策名		83 危機管理体制の強化		予算事業区分															
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	15	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	5	政策番号	4	施策番号	1	事業コード	1,2,3	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 杉並区生活安全及び環境美化に関する条例 (2) 杉並区地域防犯自主団体活動助成金交付要綱												
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区内の犯罪抑止 防犯意識の普及啓発			活動指標名(式)		(1) 犯罪発生情報メール登録者数 (2) 防犯診断実施世帯数												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	杉並区安全パトロール隊及び委託警備業者による区内防犯パトロールの実施 防犯団体に対する補助金の交付等の活動支援 安全パトロール隊員による防犯診断の実施 犯罪発生情報メールの配信及び登録者の拡大			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 全刑法犯認知件数 算定式・指標の説明等 全刑法犯認知件数とは、殺人、強盗など「刑法」に規定する全ての犯罪認知件数のこと(交通事故及び特別法犯を除く) 成果指標名(2) 空き巣発生件数 算定式・指標の説明等												
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%							
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	22年度									
指標	活動指標(1)		人	14,000	14,500	15,000	16,000	16,800	20,000	25,000	67.2	105.0							
	活動指標(2)		件	2,446	2,450	2,440	2,600	1,759	2,000	2,500	70.4	67.7							
	成果指標(1)		件	8,886	/	7,520	-	7,095	6,500	6,000	84.6	/							
	成果指標(2)		件	1,206	714	385	385	387	300	250	64.6	99.5							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	67,716	70,012	64,739	80,123	60,252	77,600	20年度予算執行率%			75.2						
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				成果指標(1)及び(2)の目標値に対する20年度の達成率の計算式は、22年度目標値を20年度実績で除した。計画に対する20年度の達成率の計算式については、20年度計画を20年度実績で除した。 成果指標(1)全刑法犯認知件数及び(2)空き巣発生件数は、各年の1月～12月までの件数を記載した。					
	(内)委託費		千円	44,485	40,145	40,084	40,174	33,070	35,114										
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.18 13.00	3.00 13.00	3.11 13.00	3.00 13.00	3.24 13.00	3.00 14.49										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	28,811	27,420	28,425	27,150	29,322	27,150										
		(内)非常勤職員分	千円	36,790	36,010	36,010	36,400	36,400	40,572										
	総事業費 + +		千円	133,317	133,442	129,174	143,673	125,974	145,322										
	単位あたりコスト (-)÷		円	9,523	9,203	8,612	8,980	7,498	7,266										
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0									
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0									
都からの補助金等		千円	/	/	/	/	/	/											
その他の補助金等		千円	/	/	/	/	/	/											
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0											
差引:一般財源 -		千円	133,317	133,442	129,174	143,673	125,974	145,322											
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 37

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		安全パトロール業務(委託等)			30,661
		防犯協会補助金	3	所	17,256
		街角防犯カメラの設置	112	台	1,378
		地域防犯自主団体活動助成金	10	所	850
その他(振り込め詐欺等の啓発チラシの作成 ほか)				10,107	
(2)事業実績	区民が安心して暮らすことができるまちづくりを推進するため、区施設へ街角防犯カメラを設置しました。また、振り込め詐欺等の対策を重点に犯罪抑制に取り組みました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	空き巣 H18年 1206件、H20年 387件 防犯自主団体、H16年 113団体 H20年 139団体。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	安全パトロールの実施・犯罪発生情報メール配信は、まちの安全を図るものとして区民から高く評価されています。 自主防犯団体への活動助成は継続してほしいという区民の声が大きい。 空き巣の減少は、安全パトロール隊、防犯自主団体によるパトロール活動が大きく貢献しているという区民の声があります。
	今後の予測	「ひったくり」等の21年から増加に転じた犯罪及び新卒の犯罪に対しては様々な防犯対策が求められていく。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	左の理由または具体的内容 区の安全パトロール隊の活動及び防犯協会への防犯カメラ設置助成、自主防犯団体の支援により、防犯対策を充実させており、危機管理体制の強化に大きく貢献しています。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ )	常に化する犯罪状況の分析を行い、より効果的な安全パトロールの実施に努めます。「ひったくり」対策として、安全パトロール隊員による防犯グッズの直接配布などにより、区民の防犯意識の啓発を図ります。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	自助努力が必要な事業であり、将来において部分的には受益者に移行する余地があります。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	安全パトロールについて、一定の質を確保するためコスト減は困難です。防犯カメラを長期リース契約したため、コストの削減は困難です。地域防犯自主団体数が増加しているため、活動費の補助金が増加します。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題	安全パトロール隊や防犯自主団体によるパトロール及び防犯カメラの設置促進並びに区民への啓発活動により、重点対策を行った「振り込め詐欺」及び「空き巣」の発生は、一定の効果をあげて減少しました。しかし、「ひったくり」など、平成21年に入り増加に転じている犯罪について、なお対策を充実させる必要があります。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 区民が安心して暮らすことができる街づくりを推進するため、区民施設(51施設)に街角防犯カメラ(112台)を設置しました。振り込め詐欺等の対策を重点に取り組みました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 日々化する犯罪情勢を早期に分析し、区民に対するタイムリーな情報提供と防犯意識の啓発が必要です。イベントの開催、補助金の交付等、区民の活動を活性化させる後方支援が必要です。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 警察から区へ、区から区民への情報伝達のスムーズ化及び受け手である区民の枠拡と、手段・方法の改善を図る必要があります。		

22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由 20年度に子どもの見守りを目的に設置した防犯カメラの効果の検証後、防犯カメラ未設置施設へのカメラの設置を検討する必要があります。地域防犯自主団体の活動・防犯意識の啓発を引き続き行います。	